2022年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年８月４日

上場会社名　　株式会社 青山財産ネットワークス　　上場取引所　東
コード番号　　8929　　ＵＲＬ　https://www.azn.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）蓮見 正純
問合せ先責任者　（役職名）取締役 常務執行役員 管理本部長（氏名）八木 優幸　　ＴＥＬ　03-6439-5800

四半期報告書提出予定日　2022年８月４日　　配当支払開始予定日　2022年８月22日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2022年12月期第２四半期の連結業績（2022年１月１日～2022年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第２四半期	20,232	69.7	1,097	△7.8	1,044	△10.2	713	△33.7
2021年12月期第２四半期	11,919	25.9	1,190	63.0	1,163	71.5	1,076	147.4

（注）包括利益2022年12月期第２四半期　804百万円（△28.9%）2021年12月期第２四半期　1,131百万円（197.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第２四半期	29.46	29.41
2021年12月期第２四半期	44.37	44.16

（注1）当社は、2021年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。
（注2）「収益認識に関する会計基準」（会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第２四半期	20,781	7,637	36.5	312.57
2021年12月期	17,426	7,128	40.8	294.61

（参考）自己資本　2022年12月期第２四半期　7,595百万円　2021年12月期　7,112百万円
（注）「収益認識に関する会計基準」（会計基準第29号 2020年３月31日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	－	22.00	－	17.00	－
2022年12月期	－	13.00			
2022年12月期（予想）			－	18.00	31.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
（注2）当社は、2021年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。
2021年12月期第２四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
2021年12月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しております。なお、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定した場合の2021年12月期第２四半期末の配当金は11.00円、期末配当金とあわせて年間配当金は28.00円となりますので、2022年12月期は実質３円の増配となります。

３．2022年12月期の連結業績予想（2022年１月１日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	50.7	2,550	37.4	2,420	34.7	1,690	14.1	69.55

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）「１株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年６月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 －社 （社名）－、除外 －社 （社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、添付資料12ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期２Ｑ	24,520,859株	2021年12月期	24,362,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期２Ｑ	220,283株	2021年12月期	220,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期２Ｑ	24,238,203株	2021年12月期２Ｑ	24,260,128株

（注）当社は、2021年９月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P.５「１．当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第２四半期連結累計期間についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位で記載することに変更しております。